

第 5 章 労働争議の調整

第 1 節 概 況

令和 4 年中の調整事件係属件数は、前年からの繰越しはなく、新規申請が 1 件あった。

最近 5 年間の調整事件取扱状況

(単位：件)

区 分		年	30	元	2	3	4
		前 年 繰 越					
係 属 件 数	新 規	あ っ せ ん	2	2		1	1
		調 停					
		仲 裁					
		計	2	2		1	1
	合 計		2	2	0	1	1
終 結 件 数		2	2	—	1		
翌 年 繰 越						1	

これらの事件の内容を項目別にみると、次のとおりである。

1 月別件数

過去5年間の新規申請事件を月別にみると、1月、6月、9月、10月、11月、12月が各1件となっている。

月 別 件 数 （ 新 規 ）

(単位：件)

年 月	30	元	2	3	4
1	1				
2					
3					
4					
5					
6	1				
7					
8					
9		1			
10		1			
11				1	
12					1
計	2	2	0	1	1

2 申請者別件数

過去5年間の新規申請事件を申請者別にみると、7件とも組合申請である。なお、使用者申請、並びに、組合及び使用者からの双方申請は、1件もなかった。

申 請 者 別 件 数 （ 新 規 ）

(単位：件)

年 申請者	30	元	2	3	4
組 合	2	2		1	1
使 用 者					
双 方					
計	2	2	0	1	1

3 調整事項別件数

係属事件を調整事項別にみると、次表のとおりである。

調 整 事 項 別 件 数

(単位：件)

調整事項		年				
		30	元	2	3	4
組合承認・組合活動						
協約締結・全面改訂						
協約効力・解釈						
賃金等	賃金増額					
	一時金					
	諸手当					
	その他の賃金に関するもの				1	
	退職一時金・年金					
	解雇・休業手当					
賃以外の労働条件	休日・休暇					
	定年制					
	その他の労働条件				1	
経営又は人事	事業休廃止・縮小					
	人員整理					
	配置転換				1	
	解雇					
	その他の経営・人事				1	1
福利厚生						
団交促進		1	2			1
その他		1				
計		2	2	0	4	2

[注] 1 ()内は、前年繰越分で内数。

2 調整事項が複数の場合もあるので、事件数とは一致しない。

4 終結区分別件数

係属事件を終結区分別にみると、次表のとおりである。

終 結 区 分 別 件 数

(単位：件)

区 分		年	30	元	2	3	4
		係属状況	前年繰越分				
新規分	2		2		1	1	
計	2		2	0	1	1	
終結状況	解 決	案提示					
		その他	1				
		計	1				
	取 下 げ	1					
	規 65 II (不 開 始)				1		
	打 切 り		2				
	不 調						
	計	2	2	0	1	0	
解 決 率 (%)		100	0	—	0	—	
翌年繰越分						1	

[注] 1 []は調停の件数(内数)であり、他はあっせんである。

2 解決率=解決件数/(終結件数-取下件数-規65II件数)×100

5 調整所要日数別件数

調整所要日数は、あっせん員等の調整員指名から終結までの日数であるが、令和4年中の調整員が指名された係属事件はなかった。

調 整 所 要 日 数 別 件 数

(単位：件)

所要日数 \ 年	30	元	2	3	4
5日まで					
6日から10日まで					
11日から20日まで	1	1			
21日から30日まで		1			
31日から50日まで	1				
51日以上					
調整員指名なし				1	
計	2	2	0	1	0
1件当たり平均所要日数	24.0	22.0	—	—	—
翌年繰越					1

6 業種別件数

新規申請事件を業種別にみると、「情報通信業」が1件となっている。

なお、過去5年間では、「製造業」からの申請が2件で最も多く、次いで、「建設業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉業」が各1件となっている。

業 種 別 件 数 （ 新 規 ）

(単位：件)

業 種	年	30	元	2	3	4
	農 林 漁 業					
鉱業，採石業，砂利採取業						
建 設 業		1				
製 造 業			2			
衣服その他の繊維製品製造業			2			
一般機械器具製造業						
その他の製造業						
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業						
情 報 通 信 業						1
運 輸 業 ， 郵 便 業						
道路旅客運送業						
道路貨物運送業						
運輸に付帯するサービス業						
卸 売 業 ， 小 売 業						
金 融 業 ， 保 険 業						
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業						
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業						
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		1				
教 育 ， 学 習 支 援 業 (自 動 車 教 習 所 を 含 む)						
医 療 ， 福 祉 業					1	
医療業						
社会保険・社会福祉・介護事業					1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業						
サ ー ビ ス 業						
公 務						
分 類 不 能 の 産 業						
計		2	2	0	1	1

〔注〕業種は日本標準産業分類に基づき分類。

第2節 調整事件一覧表

事件 番号	業 種	調 整 区 分	申 請 者	申 請 年 月 日	調 整 事 項	調 整 員	指 名 年 月 日	所 要 日 数	終 結		調 整 回 数
									年 月 日	区 分	
4 年 第1号	情報通信 業	あ っ せ ん	労	4. 12.22	団体交渉の 早期再開等	—	—	—	—	翌年 繰越	—

第3節 調整事件の概要

○令和4年調整第1号争議あっせん事件

1 当事者

(1) 組合

A労働組合

組合員数 212名

(2) 使用者

株式会社B

従業員数 260名

業種 情報通信業

2 申請状況及び終結状況

令和4年12月22日 労組申請

翌年繰越

3 あっせん員及び指名年月日

未氏名（翌年繰越）

4 調整事項

団体交渉の早期再開等

5 申請に至るまでの概要

A労組は、「〇〇問題」の当該者の処分妥当性及び再発防止策についてB社と交渉していたところ、B社より一方的に団交拒否の通告があり、団交の早期再開及び同問題への納得のいく説明を求める。」などと主張して、令和4年12月22日にあっせん申請を行った。

第4節 労働争議の実情調査

1 概況

実情調査は労働関係調整法第37条に基づき争議予告のあった事件について実施している。この1年間の調査件数は26件で、労働争議の解決により調査を終結した。

2 実情調査一覧表

番号	事 件 名	争 議 事 項	調査開始 年 月 日	調査終結 年 月 日
1	伊予商運	賃上げ等	4. 2. 25	4. 6. 2
2	敬愛会 久米病院	〃	〃	4. 4. 25
3	清和会 和ホスピタル	〃	〃	4. 4. 21
4	真光会	〃	〃	4. 4. 7
5	北辰会 西条市民病院	〃	〃	4. 5. 18
6	財団新居浜病院	〃	〃	4. 5. 11
7	十全会 十全ユリノキ病院	〃	〃	4. 4. 27
8	八幡浜医師会立双岩病院	〃	〃	4. 5. 10
9	創精会	〃	4. 3. 10	4. 3. 24
10	真光会	夏季一時金等	4. 5. 6	4. 6. 8
11	伊予商運	〃	4. 5. 20	4. 6. 30
12	敬愛会 久米病院	〃	〃	4. 6. 28
13	北辰会 西条市民病院	〃	〃	4. 6. 27
14	財団新居浜病院	〃	〃	4. 7. 11
15	十全会 十全ユリノキ病院	〃	〃	4. 6. 24
16	八幡浜医師会立双岩病院	〃	〃	4. 7. 10
17	創精会	〃	4. 5. 26	4. 6. 16
18	伊予商運	年末一時金等	4. 10. 21	4. 12. 8
19	敬愛会 久米病院	〃	〃	4. 12. 1
20	清和会 和ホスピタル	〃	〃	4. 11. 25

番号	事 件 名	争 議 事 項	調査開始 年 月 日	調査終結 年 月 日
21	真光会	年末一時金等	4. 10. 21	4. 12. 6
22	北辰会 西条市民病院	〃	〃	4. 12. 2
23	財団新居浜病院	〃	〃	4. 12. 9
24	十全会 十全ユリノキ病院	〃	〃	4. 11. 25
25	八幡浜医師会立双岩病院	〃	〃	4. 11. 21
26	創精会	〃	4. 10. 26	4. 11. 29